



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月7日

上場会社名 いであ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9768 URL <https://www.ideacon.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田畑 彰久  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 小森 健太郎 TEL 03-4544-7600  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	6,622	0.6	1,175	△5.6	1,192	△5.6	807	△9.3
2024年12月期第1四半期	6,583	8.4	1,245	12.7	1,264	11.3	890	15.8

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 787百万円(△19.5%) 2024年12月期第1四半期 978百万円( 31.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	113.14	—
2024年12月期第1四半期	124.68	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期第1四半期	39,032	28,799	73.8	4,034.02
2024年12月期	37,452	28,726	76.7	4,023.64

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 28,799百万円 2024年12月期 28,725百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	100.00	100.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	118.00	118.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,000	2.8	3,370	3.6	3,535	3.3	2,400	1.0	336.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年12月期1Q	7,499,025株	2024年12月期	7,499,025株
2025年12月期1Q	359,947株	2024年12月期	359,870株
2025年12月期1Q	7,139,127株	2024年12月期1Q	7,139,173株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実績の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。一方で、不安定な国際情勢や米国の政策動向、物価の上昇、金融資本市場の変動等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、令和6年度予算及び補正予算において、ハード・ソフト一体による防災・減災、国土強靱化対策、新技術を活用した老朽化対策等が推進されるとともに、地域・社会の脱炭素移行、生物多様性国家戦略に基づく30by30目標等の実現、健康被害対策と生活環境保全、外来生物対策や鳥獣保護管理の強化等の当社グループが強みを活かせる分野に重点配分されており、比較的堅調に推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、安全・安心で持続可能な社会の実現、コンサルタントとしての技術力の総合化・多様化・高度化、さらにはサステナビリティ経営の実現や企業価値の向上を目標に事業を推進してまいりました。

また、当社グループは、2025年から3か年の第6次中期経営計画を策定し、「DX推進と共創による新たな価値創造に向けた変革への挑戦」をスローガンに掲げ、以下の5つの戦略を成長戦略の大きな柱として設定し、それぞれの具体的施策に取り組んでおります。

#### ①事業戦略

重点事業分野に経営資源を投入し、DXの推進などによるビジネスモデルの変革と社内外の多様なプロフェッショナルの共創によるイノベーションの創出やIoT・ロボット・AI等の先端技術の活用などを通じて新たな価値を創造し、独自性・優位性を確立・強化するとともに、市場プレゼンス（受注、売上、認知度など）の拡大を目指す。また、民間・個人向けサービスやものづくりにおいても取り組みを強化する。

#### ②DX戦略

AIやデータ活用などのDX人材の確保・育成や社内業務・人材情報の統合的な活用を実施し、DXの推進による生産性向上を図る。また、AI関連の技術開発と業務への利活用支援とともに、新規事業の創出や事業展開の加速、社内外の共創推進など、事業におけるDXの推進によりビジネスモデルの変革を進める。

#### ③人事戦略

経営戦略に沿った適正な人員配置や、人材の確保・育成などの人的資本投資を通じて、戦略的・機動的な生産体制を構築する。また、多様な人材が自身の専門性や強みを活かして活躍できる、社員一人ひとりが働きがいのある職場環境を整備し、ウェルビーイングの向上を図ることで、組織と社員がともに成長し続けられる会社を目指す。

#### ④財務戦略

各戦略を果敢に実行していくための新規事業及び事業拡大に向けた技術開発や調査・分析機器の整備など、成長・注力分野に向けた投資のほか、基幹系システムやサイバーセキュリティ対策に関するIT基盤整備など、経営基盤強化に向けた投資を積極的に実施する。また、事業部門における事業分野の選択と集中及び資本効率の向上にも取り組む。

#### ⑤サステナビリティ戦略

サステナビリティ経営の推進における重点的な取り組みとして、ガバナンス体制及び内部統制の高度化による経営基盤の強化やIR・SR活動の充実に注力するとともに、カーボンニュートラルの実現に向けたCO<sub>2</sub>排出量削減や資源循環など環境負荷低減の取り組みを推進する。これらを通じて、ステークホルダーとのより深い信頼関係を構築し、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上に取り組む。

当第1四半期連結累計期間における連結業績については、受注高は前年同四半期比1億4千5百万円減少の47億8千2百万円（前年同四半期比3.0%減）となりました。売上高は同3千8百万円増加の66億2千2百万円（同0.6%増）となりました。なお、受注残高は同7億5千3百万円増の118億4千3百万円（同6.8%増）となりました。

営業利益は売上原価の増加及びDX推進に関する投資等により、前年同四半期比6千9百万円減少の11億7千5百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。また、経常利益は同7千1百万円減少の11億9千2百万円（同5.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は同8千2百万円減少の8億7百万円（同9.3%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。(セグメント間取引を含んでおります。)

(環境コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社4社(新日本環境調査(株)、沖縄環境調査(株)、東和環境科学(株)、以天安(北京)科技有限公司)が行っている事業であり、環境アセスメント及び環境計画部門、環境生物部門、数値解析部門、調査部門、環境化学部門、気象・沿岸部門の6部門より構成されております。

売上高は再生可能エネルギー関連の環境調査やAUVの設計製作・運用支援業務等の売上が増加したことにより、前年同四半期比2億3千9百万円増加の44億6千6百万円(前年同四半期比5.7%増)となりました。セグメント利益は同1千8百万円増加の8億1百万円(同2.4%増)となりました。

(建設コンサルタント事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株クレアテック)が行っている事業であり、河川部門、水工部門、道路部門、橋梁部門の4部門より構成されております。

売上高はインフラ施設の設計業務等の売上が減少したことにより、前年同四半期比2億1千2百万円減少の18億円(前年同四半期比10.6%減)となり、セグメント利益は売上高の減少により、同7千9百万円減少の3億1千6百万円(同20.1%減)となりました。

(情報システム事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、システム開発及び画像解析等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比0百万円減少の1億6千8百万円(前年同四半期比0.2%減)、セグメント利益は同3百万円減少の2千万円(同15.4%減)となりました。

(海外事業)

同事業は、当社及び連結子会社1社(株Ide s)が行っている事業であり、海外における防災対策やインフラマネジメント、環境保全・創出等の事業を行っております。

売上高は前年同四半期比1千2百万円増加の1億5千8百万円(前年同四半期比8.6%増)となり、セグメント利益は同0百万円増加の7百万円(同13.8%増)となりました。

(不動産事業)

同事業は、当社が行っている事業であり、赤坂のオフィスビル、旧大阪支社跡地等の不動産賃貸事業を行っております。

売上高は前年同四半期比4百万円減少の5千7百万円(前年同四半期比6.7%減)となり、セグメント利益は同6百万円減少の2千8百万円(同17.7%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

資産合計は、前連結会計年度末と比べ15億7千9百万円増加の390億3千2百万円（前年同四半期比1.9%増）となりました。

流動資産につきましては、主に現金及び預金の減少3億5千4百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産が19億1千1百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ14億7千3百万円増加の187億3千4百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

固定資産につきましては、主に建物の減少5千2百万円、有形固定資産その他の増加1億3千2百万円、繰延税金資産の増加2千2百万円により、前連結会計年度末に比べ1億6百万円増加の202億9千7百万円（前年同四半期比2.3%増）となりました。

#### (負債)

負債合計は、前連結会計年度末と比べ15億5百万円増加の102億3千2百万円（前年同四半期比9.1%減）となりました。

流動負債につきましては、主に運転資金の調達により短期借入金の増加20億円、賞与引当金の増加2億9千5百万円、未払法人税等の減少2億7千7百万円、流動負債その他の減少5億8百万円により、前連結会計年度末に比べ15億4千万円増加の71億1千2百万円（前年同四半期比10.4%減）となりました。

固定負債につきましては、主に役員退職慰労引当金の減少1千4百万円、固定負債その他の減少3千万円により、前連結会計年度末に比べ3千5百万円減少の31億1千9百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

#### (純資産)

純資産につきましては、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が9千3百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ7千3百万円増加の287億9千9百万円（前年同四半期比6.5%増）となりました。

企業の安定性を示す自己資本比率は、当四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント低下の73.8%（前年同四半期は70.6%）となり、また、支払能力を示す流動比率は、前連結会計年度末に比べ46.4ポイント低下の263.4%（前年同四半期は232.5%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年12月期の連結業績予想につきましては、前回の業績予想（2025年2月10日発表「2024年12月期決算短信」）から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,768,137	3,413,194
受取手形、営業未収入金及び契約資産	13,225,251	15,136,921
有価証券	5,423	5,174
貯蔵品	40,481	29,157
その他	229,379	158,052
貸倒引当金	△7,530	△8,213
流動資産合計	17,261,143	18,734,287
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	6,953,638	6,900,897
土地	8,195,667	8,195,667
その他（純額）	1,609,951	1,742,689
有形固定資産合計	16,759,257	16,839,254
無形固定資産		
投資その他の資産	127,890	124,489
投資有価証券	1,802,699	1,807,734
退職給付に係る資産	163,476	163,933
繰延税金資産	390,523	413,064
その他	990,755	992,185
貸倒引当金	△42,900	△42,900
投資その他の資産合計	3,304,555	3,334,018
固定資産合計	20,191,703	20,297,762
資産合計	37,452,847	39,032,049
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,145,507	2,180,988
短期借入金	—	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	748,124	470,464
賞与引当金	135,234	430,905
受注損失引当金	10,708	6,443
その他	2,332,504	1,824,119
流動負債合計	5,572,079	7,112,920
固定負債		
長期借入金	300,000	300,000
役員退職慰労引当金	399,541	384,737
退職給付に係る負債	2,337,453	2,347,450
その他	117,662	87,063
固定負債合計	3,154,657	3,119,251
負債合計	8,726,737	10,232,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,173,236	3,173,236
資本剰余金	3,352,573	3,352,573
利益剰余金	21,082,082	21,175,897
自己株式	△140,552	△140,756
株主資本合計	27,467,340	27,560,950
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,646	991,354
為替換算調整勘定	58,707	53,816
退職給付に係る調整累計額	212,715	193,092
その他の包括利益累計額合計	1,258,070	1,238,263
非支配株主持分	699	662
純資産合計	28,726,109	28,799,877
負債純資産合計	37,452,847	39,032,049



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	6,583,846	6,622,504
売上原価	4,202,578	4,276,763
売上総利益	2,381,267	2,345,741
販売費及び一般管理費	1,136,166	1,170,471
営業利益	1,245,101	1,175,269
営業外収益		
受取利息	275	398
受取配当金	16,464	16,979
受取保険金及び配当金	—	59,217
保険事務手数料	821	743
持分法による投資利益	975	—
その他	6,785	8,286
営業外収益合計	25,322	85,625
営業外費用		
支払利息	3,316	2,243
固定資産除却損	0	62,300
為替差損	2,798	1,531
持分法による投資損失	—	1,849
営業外費用合計	6,115	67,924
経常利益	1,264,308	1,192,970
税金等調整前四半期純利益	1,264,308	1,192,970
法人税、住民税及び事業税	546,639	401,859
法人税等調整額	△172,442	△16,611
法人税等合計	374,196	385,247
四半期純利益	890,111	807,722
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益	890,097	807,730

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
四半期純利益	890,111	807,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	96,640	4,707
為替換算調整勘定	4,184	△3,913
退職給付に係る調整額	△16,005	△19,622
持分法適用会社に対する持分相当額	3,843	△1,006
その他の包括利益合計	88,662	△19,835
四半期包括利益	978,773	787,887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	978,713	787,923
非支配株主に係る四半期包括利益	59	△36

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	海外 事業	不動産事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,222,346	2,011,500	168,620	135,439	45,939	6,583,846	—	6,583,846
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,288	1,361	—	10,259	15,195	31,103	△31,103	—
計	4,226,634	2,012,861	168,620	145,699	61,134	6,614,949	△31,103	6,583,846
セグメント利益	782,797	396,817	23,662	6,735	35,088	1,245,101	—	1,245,101

(注) 1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	環境コンサル タント事 業	建設コンサル タント事 業	情報システ ム事業	海外 事業	不動産事 業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,460,275	1,800,322	168,209	150,643	43,055	6,622,504	—	6,622,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,357	—	—	7,629	13,979	27,965	△27,965	—
計	4,466,632	1,800,322	168,209	158,272	57,034	6,650,470	△27,965	6,622,504
セグメント利益	801,719	316,985	20,009	7,663	28,892	1,175,269	—	1,175,269

(注) 1セグメント間取引消去によるものであります。

2セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	176,489千円	166,325千円
のれんの償却額	5,630千円	一千円